

北上川上流取組方針フォローアップについて

要配慮者利用施設における 避難確保計画の作成状況	・・・P1
各構成機関の取組状況及び予定	・・・P2

北上川上流大規模氾濫減災協議会

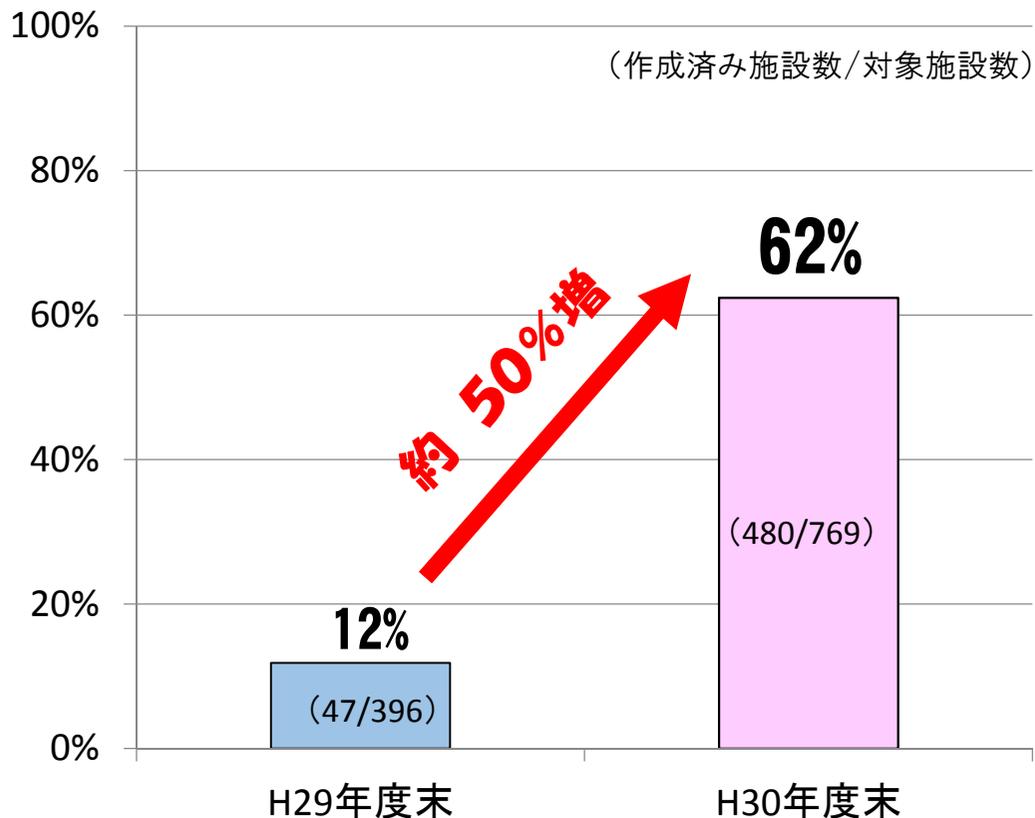
令和元年7月22日

北上川上流の避難確保計画作成状況

○北上川上流域内の市町における要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況について、
 前回、平成29年度末(平成30年3月)では1割程度であったが、**平成30年度末(平成31年3月)では6割と大きく進捗が図られた。**

※北上川上流域内市町(集計対象市町):盛岡市、花巻市、北上市、一関市、奥州市、紫波町、矢巾町、金ヶ崎町、平泉町

北上川上流_避難確保計画_作成進捗率



盛岡市が行った説明会の状況

＜開催日時＞
 平成30年10月22日(月)
 ＜開催場所＞
 プラザおでつて3階おでつてホール
 ＜参加施設数＞
 3回に分けて、延べ253施設が参加

H30年度末(H31.3末)

市区町村	全体の進捗状況		
	対象施設数	避難確保計画作成済み	
	施設数	施設数	率
盛岡市	471	310	65.8%
花巻市	46	27	58.7%
北上市	9	6	66.7%
一関市	98	67	68.4%
奥州市	95	30	31.6%
紫波町	4	4	100.0%
矢巾町	29	29	100.0%
金ヶ崎町	9	7	77.8%
平泉町	8	0	0.0%
北上川上流域内	769	480	62.4%

※岩手河川国道事務所調べ
 ※北上川上流の流域内市町に聞き取りをした結果を集計
 ※対象施設は、洪水浸水想定区域内の施設(土砂災害は含まない)

盛岡市

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

更新後の洪水ハザードマップを反映した防災マップを作成・配布し、住民説明会により周知。



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

住民への情報伝達体制の充実

防災行政無線のデジタル化への更新及び防災ラジオの一般普及に向けた方向性の検討。



盛岡市

【H30年度取組状況】

○総合防災訓練の実施

住民の防災意識の高揚を図ることを目的とし、関係機関の協力のもと、地震を想定した住民参加型の総合防災訓練を実施した。

○防災ラジオの貸与

防災行政無線が整備されていない盛岡地域の住民への情報伝達手段として、平成28年度から各地域の防災活動の中心になる者に無償で貸与を行っている。平成30年度は、町内会長や民生委員に対し貸与を行った。

○要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施に係る支援

関係部局との連携体制を構築し、各要配慮者利用施設の計画作成及び避難訓練実施に係る支援、情報提供を実施した。

○防災マップの作成

更新後の浸水想定区域を反映した洪水ハザードマップ等を含む防災マップを作成・配布し、住民説明会により周知を行った。

【R1年度取組予定】

○総合防災訓練の実施

令和元年度は盛岡中央消防署管内での実施を予定しており、防災関係機関と地域住民が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、関係機関相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

○防災行政無線のデジタル化への更新

防災行政無線(同報系)設備のデジタル化への更新を行い、緊急時における住民への情報伝達手段の多様化を図る。令和元年度は親局、中継局、遠隔局及び子局の一部を整備する予定。

○防災ラジオの一般普及に向けた方向性の検討

各地域の防災活動の中心となる者への防災ラジオの無償貸与は、平成30年度をもって概ね終了した。防災ラジオは非常時における防災情報の入手手段の一つとして有用であることから、令和元年度は一般普及に向けた普及方法の検討及び需要調査等を実施する。

花巻市

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

要配慮者利用施設の避難確保計画作成講習会の実施

避難確保計画と訓練の必要性について説明し、それぞれの施設の計画を作成する演習を実施



避難経路の作成方法の説明



参加者による計画作成演習

【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

洪水災害を想定し、避難行動要支援者個別避難支援計画を考慮した住民参加型の訓練を実施



避難行動要支援者の避難支援



避難訓練における段ボールベッド組立の実演

取組方針フォローアップ(各機関の取組状況等)

花巻市

【H30年度取組状況】

・要配慮者利用施設が20施設から46施設に増加したことから、これらを対象に、避難確保計画及び訓練の必要性を説明し、様式に書き込むことでそれぞれの施設の計画をその場で作成する講習会を国土交通省及び岩手県の支援を受けて実施。これにより、作成済施設が15から平成30年度末で27施設となった。この他、対象施設にハザードマップの配布と、避難確保計画策定の呼びかけ・問い合わせ対応を実施など、未策定の施設への支援を実施した。

・災害時の機能性を確保するための業務継続計画の策定にあたり、優先業務の選定やワークショップを実施し、業務継続計画を策定した。

・継続的な取り組みとして、市内4地域で洪水災害を想定した防災訓練実施や自主防災組織等への研修会等を開催した。

・早期の立退き避難が必要な区域について、ハザードマップにて周知を図った。

【R1年度取組予定】

・平成30年度に策定した業務継続計画に併せて災害時の職員行動マニュアルの見直しを行い災害時の機能性を確保するほか、関係部局と連携して浸水想定区域内の要配慮者利用施設の避難確保計画策定支援の取り組みを進める。

・新たな浸水想定区域内の要配慮者利用施設に防災ラジオを配布するとともに、台風接近時には大雨の予報等が発表された段階から災害の危険が去るまでの間、避難勧告等発令の見通しについて対象となる地域の施設管理者へ伝達する。

・継続的な取り組みとして市内4地域での防災訓練の実施や、自主防災組織への研修会・出前講座の開催、広報紙での特集ページの掲載など、水害リスクや防災に関する知識の普及に取り組む。

・北上川上流花巻地区合同水防演習を7月7日に実施。

北上市

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

地域の自主防災活動のリーダーとして活躍できる人材の養成を目的に、北上市独自の認定制度である「北上市自主防災マイスター認定制度」を創設

講習を実施し、42名を北上市自主防災マイスターに認定



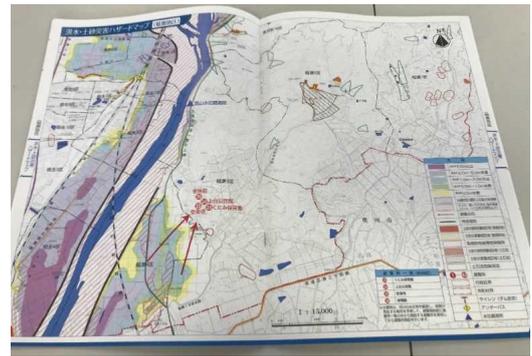
【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

新たな浸水想定区域を反映したハザードマップを作成し、水害リスク等の周知を図る



取組方針フォローアップ(各機関の取組状況等)

北上市

【H30年度取組状況】

・コミュニティFM局が公設民営方式により開局したことから、災害時の情報伝達手段として有効に活用できるよう、市民に対してコミュニティFMの周知を行った。また、自主防災組織、区長、民生委員及び浸水想定区域内に居住している避難行動要支援者等に防災ラジオを配布した。

・地域の自主防災活動のリーダーとして活躍できる人材の養成を目的に、独自の認証制度である「北上市自主防災マイスター認定制度」を創設し、42名を「北上市自主防災マイスター」に認定した。

・平成28年度より自主防災組織の育成を図る目的で、自主防災組織の代表者を対象とした「北上市自主防災組織研修会」を実施しており、平成30年度は92名の参加があった。

【R1年度取組予定】

・平成28年度に公表された北上川の新しい浸水想定区域に対応したハザードマップを年度内に更新するとともに、主に浸水想定区域内の地区を対象にハザードマップに関する説明会を実施し、市民に周知を図ることとしている。

・平成30年度に引き続き、北上市自主防災マイスター講習を実施し、「北上市自主防災マイスター」を50名程度認定することとしている。

・自主防災組織の育成を図る目的で実施している「北上市自主防災組織研修会」を7月29日に開催する予定としている(平成28年度から毎年実施)。

遠野市

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

市内を11地区に分けて、自主防災組織を中心とした防災研修会を開催



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・人命と財産を守るための取組

関係機関が連動した一体的な実動訓練の実施

水防訓練を花巻市と合同で実施(合同水防演習の実施)



遠野市

【H30年度取組状況】

- ・同報系防災行政無線の更新整備は、基本設計及び実施設計を終了し、令和元年度から本体工事に着手する。
- ・台風接近等に対応する風水害タイムラインを市の組織改革に合わせて更新した。
- ・避難準備・高齢者等避難開始などの避難情報の解説、浸水時に避難してはいけない避難所、過去の浸水範囲(アイオン台風、S56台風、H28年台風10号)を示した土砂・浸水ハザードマップを活用し、全地区の11地区で自主防災組織関係者に説明会を開催し、活用の周知に努めた。
- ・市内一斉に各地区センターで地域防災拠点訓練を行い、防災資機材の確認と移動系デジタル防災行政無線により情報伝達訓練を行った。

【R1年度取組予定】

- ・老朽化している同報系防災行政無線の更新整備は、基本設計及び実施設計を終了し、同報系防災行政無線を中心としたベストミックスの多重化を、令和元年度からの3年間で本体工事を進める。
- ・土砂・浸水ハザードマップは、自主防災組織、学校等において研修会等を開催し、確実な避難行動の周知に努める。
- ・水位周知河川の新たな浸水想定区域が指定されたことから、指定緊急避難所の見直しと浸水想定区域の住民周知を行う。
- ・北上川上流花巻地区合同水防演習に参加し、他機関と連携した水防体制の強化と水防技術の強化を図る。
- ・避難勧告等の警戒レベル運用のため、災害対策本部運営訓練を実施し、速やかな発令を行えるようにする。

一関市

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

北上川上流両磐地区合同水防演習で市民参加型訓練を実施



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

「警戒レベル」を付した避難情報について、消防・防災セミナー等で住民周知を図る



一関市

【H30年度取組状況】

- ・住民主導による避難所運営を行っていくための避難所運営訓練の実施
- ・防災マップを有効に活用していただくための周知を各地域で実施している消防・防災セミナーで実施
- ・避難確保計画策定施設の避難訓練の実施
- ・北上川上流両磐地区合同水防演習を実施し、水防団及び関係機関との連携を強化、また、市民参加型訓練を取り入れることで一関市の総合的な防災力の向上を図った。

【R1年度取組予定】

- ・住民主導による避難所運営を行っていくための避難所運営訓練の実施
- ・「警戒レベル」を付した避難情報について、各地域で実施している消防・防災セミナーで住民周知を図る
- ・避難確保計画策定施設の避難訓練の実施
- ・一関市水防訓練を実施し、水防団及び関係機関との連携を強化、また、市民参加型訓練を取り入れることで一関市の総合的な防災力の向上を図る。

八幡平市

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・避難行動に資する基盤等の整備

住民に対する情報伝達手段の確保【重点取組③】

防災行政無線のデジタル化整備



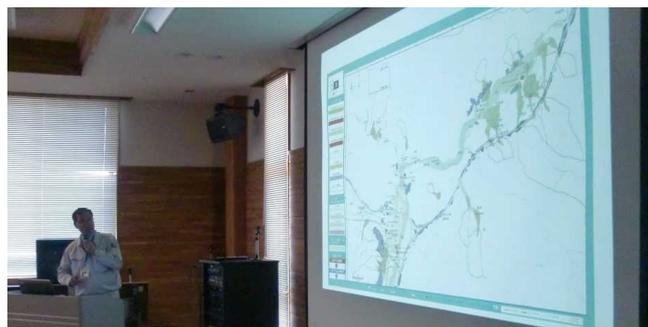
【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及【重点取組②】

地域住民等に、大雨・洪水災害を含む防災出前講座の実施による防災に関する知識の普及



八幡平市

【H30年度取組状況】

- ・平成29年度に着手した防災行政無線のデジタル化工事を完了した。
- ・防災出前講座を継続開催し、市民や児童生徒に防災知識の普及や意識啓発を図った。
- ・市防災訓練等において、水害対応訓練も実施し、消防団の水防技術の講習や要配慮者施設の避難訓練等を通じ、市民の防災意識の向上を図った。

【R1年度取組予定】

- ・防災出前講座を継続開催し、市民や児童生徒に防災知識の普及や意識啓発を図る。
- ・市防災訓練等において、水害対応訓練も実施し、消防団の水防技術向上や市民の防災意識の向上を図る。
- ・自主防災組織の育成支援を行い、自治会等における防災力の向上を図る。

奥州市

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

地域において、地域防災の取り組み方、ハザードマップの活用方法などの出前講座を実施(23回745名)



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

・安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

最新の浸水想定区域図等のハザード情報を掲載したハザードマップを作成し、対象世帯に配付する



奥州市

【H30年度取組状況】

・北上川の浸水想定区域の見直しに伴い、新たにハザードマップを作成し、全戸に配布した。併せてその活用方法を含む出前講座を市内23箇所で開催した。

・要配慮者利用施設については、水防法の改正に伴い、平成29年度に浸水想定区域内等にある要配慮者利用施設を地域防災計画に記載した。平成30年度は、県と協力しながら、避難計画の策定についての指導を行った。

・水防団(消防団)員の確保対策については、平成28年度よりイメージキャラクターを作成し、消防団単体のホームページを開設した。平成30年度においては、消防団協力事業所表示制度、消防団応援の店制度の充実を図った。

【R1年度取組予定】

避難情報、災害情報等の伝達手段についてはメールのほか、コミュニティFMを利用した緊急告知ラジオによる周知を行うこととしている。しかしながら、地形的要因によるラジオの難聴地域も存在することから、その地域の解消のため、平成29年度に引き続き中継局の整備を実施する。

併せて、平成30年度に引き続き、自主防災組織などの地域において防災に関する取り組みに携わる方々に対して緊急告知ラジオを配付する。

また、水防団(消防団)の確保対策の重点取組として、平成30年度に引き続き消防団協力事業所及び消防団応援の店の拡充と制度周知を図る。

滝沢市

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

自主防災組織の代表者を対象とした、盛岡地方気象台による防災気象情報研修



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

関係機関と連携した、市総合防災訓練の実施



滝沢市

【H30年度取組状況】

- ・大雨による河川の増水、氾濫に早急な対応をするため、浸水予想箇所付近へ土嚢の集積を行った。
- ・自主防災組織の代表者等へ大雨対応などに必要な気象情報などの理解を深める研修会を実施した。
- ・同報系防災行政無線が整備(H26~H28)されたことにより、各自主防災組織の避難訓練時に無線放送と連動した訓練を実施している。

【R1年度取組予定】

- ・移動系防災行政無線の整備(H29~R1)を継続して実施し、R1には各自主防災組織に配布する予定。
- ・諸葛川が水位周知河川に指定される予定となっていることから、それに伴う調整・周知を実施する。
- ・水害を想定した市総合防災訓練を実施し、関係機関との連携を図る。

雫石町

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・人命と財産を守る水防活動

関係機関が連携した一体的な実動訓練の実施

町総合防災訓練の実施(H30.9.2)



土のう作成訓練

積土のう工法



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

令和元年度雫石町防災訓練において、避難勧告に基づき、住民が声かけあつての避難訓練



取組方針フォローアップ(各機関の取組状況等)

雫石町

【H30年度取組状況】

北上川上流盛岡地区合同水防訓練に参加して水防技術の向上や、町の総合防災訓練においても住民参加の水防訓練を行い水防意識の向上を図りました。

また、町内の自主防災組織においては「お互い様情報交換会」を開催し、地域に住む災害時要支援者のお宅や避難ルートを記したマップを作成し、有事の際に支援できるような体制を準備し災害に備えました。

【R1年度取組予定】

昨年度と同様に水防訓練に参加すると共に、町の防災訓練においても住民参加の水防訓練を行う予定。

また、町内の自主防災組織が昨年度までに作成した災害時要支援者用マップをもとに実動訓練を行って逐次修正し、真に有事の際活用できるようにしていきたい。

併せて、自主防災組織の活動を活発にするためにも研修会や訓練を通して地域の防災リーダーの育成に取り組んでいきたい。

岩手町

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動の取組

【町の土石流危険箇所や急傾斜地崩壊危険箇所】
岩手町防災マップに掲載しています。(各家庭に配布済です。)

これから、大雨の季節を迎えますが、土砂災害から身を守るため、あらかじめ自宅周辺における土砂災害の危険箇所や避難経路、及び避難情報の入手方法などを確認し、いざというときに備えましょう。避難にあたっては、周りの人に声をかけあって避難しましょう。



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

住民にわかりやすく避難勧告等の避難情報をだす。

避難勧告に関するガイドラインが運用され、住民にわかりやすく避難情報を伝えることが重要です。

岩手町でも災害に強いまちを造るため、地域防災計画の修正やハザードマップの最新版を作成する予定です。



岩手町

【H30年度取組状況】

- ・町内河川において水位計は北上川に1箇所のみであり、河川増水時には、職員、消防団によりポイント地点での巡視を行い警戒に努めた。
- ・河川を挟んで盛岡市と隣接する地区においては、盛岡市から河川情報をいただき増水への対処を行った。(隣接市町と今後とも情報交換をしていきたい。)

【R1年度取組予定】

- ・県管理河川である北上川が平成30年に水位周知河川の指定予定であることから、指定状況を踏まえタイムライン作成に向け関係機関と検討、協議を行う。
- ・消防団の確保を図るため、消防団応援の店登録、消防団協力事業所表示制度の推進を行う。(消防団員の夜間出動手当て(22時から6時)の増額(2倍)を行った。)
- ・町内河川において通常水位計は北上川に1箇所、危機管理型水位計は北上川に3箇所、丹藤川に2箇所設置され、大雨、台風等に備え、さらなる職員、消防団による河川の巡視警戒の強化に努める。
- ・現在の防災マップには洪水浸水地域の表示がないことから、これらを網羅した防災マップを作成する計画である。

紫波町

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

・避難勧告を起因とする住民参加による実践的な訓練の実施

避難訓練及び住民体験型の災害応急対応訓練



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告を起因とする住民参加による実践的な訓練の実施

避難訓練及び住民体験型の災害応急対応訓練を継続的に実施



取組方針フォローアップ(各機関の取組状況等)

紫波町

【H30年度取組状況】

○防災訓練

古館地区で地域住民、紫波消防署、消防団、婦人消防協力隊と合同で避難訓練、地区内災害箇所確認訓練など14項目の住民参加型の訓練を実施した。参加者数は580人であった。

○水防訓練

7市町合同で水防訓練を実施した。水害時の数種類の土嚢積み訓練等を行った。

○災害協定

「災害時等における食料品・生活物資の供給に関する協定」「災害時における無人航空機による情報収集に関する協定」など3つの協定を締結した。

○情報伝達の多様化

災害関連情報や防災情報などを携帯電話のメールやスマートフォン向けの公式アプリ「紫波町防災&くらしのナビ」の配信を開始した。

【R1年度取組予定】

○情報発信の多様化

携帯電話やスマートフォンを持たない住民のため戸別無線機の整備を検討する。

○各種訓練

住民参加型の訓練を継続させ、住民の要望のある訓練も実施予定。

○水防資機材

消防団への土嚢等の水防資機材を継続的に確認して補充していく。7月に新紫波消防署が完成し、その敷地内に防災倉庫も建設された。現在、町として管理すべき資機材が分散されているが、防災倉庫に集約させ、住民に速やかに提供できる環境を整える。

矢巾町

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

安全な避難行動のための取組強化

各種防災情報の伝達の確立及び自主防災組織活動の活性化

県自主防災組織活性化モデル事業を活用し、避難行動のためのワークショップを開催



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

安全な避難行動のための取組強化

自主防災組織活性化事業を町単独で複数地区で実施し、積極的な避難行動を進める取組みを強化する。

地区防災マップの作成等を行い、水害リスクや積極的な避難行動への理解を進める取組みを実施

～防災地図の振り返り～今後の取組み



- 地図の振り返りと今後の対応
- ・見てきた課題を地区役員会・総会で共有していく一地図の全戸配布
 - ・特に早期の避難が必要な世帯、自力避難が困難な世帯への情報共有と対応策の模索
 - ・集合住宅についても家主等と情報共有入居者への周知

矢巾町

【H30年度取組状況】

これまでの避難に係るトイレ用品等の他に備蓄食料品を新たに追加し、微量ではあるが今後数年間備蓄に努める。

また、本町の課題であった防災行政無線がないといった状況を防災無線ではなくコミュニティFMを活用した防災ラジオを導入し、従来のHP、SNS、登録制メール等に加え避難勧告等の情報伝達の多重化に努めている。

また、自主防災組織の組織率100%を達成し、多くの住民参加の下、水防訓練を含めた防災訓練を行うなど、意識啓蒙に努めている。消防団においては近隣市町との連携訓練を取り入れた。

【R1年度取組予定】

- ・防災ラジオの普及を継続して行う。
- ・自主防災組織活性化モデル事業を実施し、自主防災組織の活動への参考指標を示し、避難行動や地域の水害リスクへの認識の強化を図る。
- ・町内全41自主防災組織(自治会と同一単位に組織、住民加入率100%)に一人以上の防災士を要請し、防災リーダーの育成を図る。
- ・引き続き災害備蓄品の充実を図る。
- ・令和2年度に予定しているハザードマップの更新に備えたデータの準備を行う。
- ・毎年行っている地域防災計画・水防計画の更新も引き続き行う。

西和賀町

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

教育関係者と連携した防災に関する知識習得の強化

小学校区内の学校間(小中高)で防災交流



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

住民参加型の町防災訓練の実施

要配慮者利用施設と合同の防災訓練



西和賀町

【H30年度取組状況】

- ・防災教育、いわて復興教育スクールによる小学校区と地域が一体となった地区防災マップづくりを支援した。
- ・土砂災害危険区域内に位置する要配慮者利用施設の避難確保計画作成を支援した。
- ・町防災訓練では、地域(自主防災組織)や要配慮者利用施設と合同で訓練を行った。入所者の避難を水防団(消防団)や地域が支援した。

【R1年度取組予定】

- ・和賀川の水位周知河川指定を受けて、町水防計画を策定する。また、水位到達情報を避難判断等の基準に加えることとしている。
- ・土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設の、避難確保計画作成及び避難訓練を支援する。
- ・町防災訓練の実施。地域(自主防災組織)、水防団(消防団)、要配慮者利用施設についても合同で実施したい。

金ヶ崎町

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

自主防災組織を対象に防災マップを活用した浸水想定区域や土砂災害警戒区域、避難勧告等の内容の周知を図った。



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

大雨洪水警報発令を想定した住民参加型の総合防災訓練を継続的に実施。



金ヶ崎町

【H30年度取組状況】

- ・自主防災組織を対象に、防災マップを活用した浸水想定区域や土砂災害計画区域等の説明のほか、避難情報の入手方法、避難勧告の種別と、とるべき行動についての研修を行った。
- ・災害発生時の情報伝達手段の強化を図るため、要配慮者利用施設等に緊急告知FMラジオの配布を行った(70台)
- ・災害警戒本部員等を対象に、北上川の氾濫を想定した災害時メール配信システムの送受信訓練を行った。

【R1年度取組予定】

- ・町総合防災訓練において、大雨洪水警報発令を想定した訓練を行う。
- ・要配慮施設の避難確保計画に基づく訓練を連携して行う。
- ・自主防災組織を対象に、地区防災計画の作成に係る周知と支援を行う。

平泉町

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

自主防災組織の代表者などを対象とした水防ワークショップの開催



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

各地区で学習会を開催し、防災意識の向上を図る



平泉町

【H30年度取組状況】

- ・防災マップを活用した学習会を2地区で開催した。
- ・水防工法指導会を開催と、北上川上流両磐地区共同水防演習に参加し水防技術の習得と防災意識の向上を図った。
- ・町の地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けるとともに避難確保計画策定の支援を行った。
- ・北上川大規模氾濫減災協議会の取り組みの一環として、水防災ワークショップを開催し、マイタイムラインの作成、活用方法を学習した。

【R1年度取組予定】

- ・防災マップを活用した、自主防災会単位での避難訓練や講習会、希望のある行政区には個別説明会を開催し、実施地域防災力の底上げを図る。
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画策定に向け、個別に支援を行い策定促進を図る。

盛岡地方気象台

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

市町村との顔の見える関係の維持・継続、防災に関する知識の普及啓発

首長訪問や出水期前の市町村訪問による市町村との顔の見える関係の維持・継続、自主防災組織や地域住民及び児童・生徒等を対象とした防災に関する知識の普及啓発



【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

市町村との顔の見える関係の維持・継続、防災に関する知識の普及啓発

首長訪問や出水期前の市町村訪問による市町村との顔の見える関係の維持・継続、自主防災組織や地域住民及び児童・生徒等を対象とした防災に関する知識の普及啓発



盛岡地方気象台

【H30年度取組状況】

- ・首長訪問や出水期前の市町村訪問により、市町村との顔の見える関係の維持・継続に努めた。
- ・自治体等が行う講演会や講習会及び小学校等への講師派遣等により、自治体職員や自主防災組織、地域住民及び児童・生徒等を対象に、気象防災や防災気象情報の普及啓発に努めた。
- ・適宜、防災気象情報の改善に努めた。

【R1年度取組予定】

- ・首長訪問や出水期前の市町村訪問により、市町村との顔の見える関係の維持・継続に努める。
- ・自治体等が行う講演会や講習会及び小学校等に講師を派遣し、自治体職員や自主防災組織、地域住民及び児童・生徒等を対象に、気象防災や防災気象情報の普及啓発に努める。
- ・適宜、防災気象情報の改善に努める。

岩手県 総務部 総合防災室

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動の取組

洪水に対するプッシュ型の各種情報発信

・岩手県風水害対策支援チームの活動

台風第24号接近時に、岩手県風水害対策支援チーム員を招集
チームからの助言に基づき、県から全市町村に対し、警戒を必要とする地域及び高齢者等の日中の避難等について助言を実施した。

平常時は気象台等と連携し、15市町村において、防災気象情報の活用、災害情報システムの操作、災害への初動対応や図上訓練等に係る研修を実施した。

【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動の取組

洪水に対するプッシュ型の各種情報発信

・岩手県風水害対策支援チームの活動

台風等接近時
岩手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に対する助言内容を検討し、必要な助言を行う。

平時
気象台等と連携し、18市町村において防災気象情報の活用、災害情報システムの操作、災害への初動対応や図上訓練等に係る研修を実施する。

岩手県 総務部 総合防災室

【H30年度取組状況】

風水害対策支援チームの活動を継続し、市町村の避難勧告等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行った。

自主防災組織の結成・活性化を支援するため、自主防災組織活性化モデル事業を実施し、モデル地区を選定して市町村や大学と連携によりワークショップ等を開催し、組織のレベルアップを図った。

また、自主防災組織等に対する地域防災サポーターの派遣を行い、自主防災組織の活性化等を支援した。

【R1年度取組予定】

風水害対策支援チームの活動を継続し、市町村の避難勧告等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行う。

昨年度、新たに実施した自主防災組織活性化モデル事業の成果を県内に広く周知するため、市町村担当者等を対象とした事業報告会を実施する。

また、自主防災組織等に対する地域防災サポーターの派遣を継続し、自主防災組織の活性化等を支援する。

なお、今年度から、市町村と連携し、自主防災組織の中核となって活動できる人を対象とし、防災士の資格取得のための研修会を実施する。

岩手県県土整備部

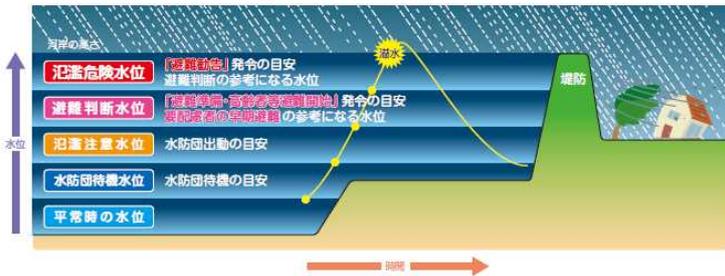
【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

水位周知河川指定5ヶ年計画に基づき、6河川（稗貫川、松川、胆沢川、雫石川、北上川、和賀川）を指定



◆目標達成に向けた取組方針

- ・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

危機管理型水位計の設置

危機管理型水位計を県内に325基（うち当圏域184基）設置



岩手県県土整備部

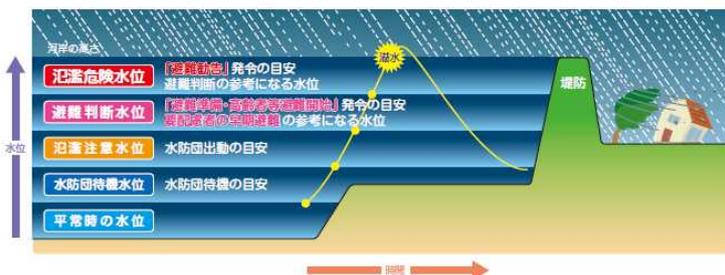
【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

水位周知河川指定5ヶ年計画に基づき、諸葛川など5河川を指定予定



◆目標達成に向けた取組方針

- ・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

簡易型監視カメラの設置

簡易型監視カメラを県内に設置予定



試験計測状況(上段)と撮影された画像(下段)

岩手県県土整備部

【H30年度取組状況】

・平成30年度は、水位周知河川指定五ヶ年計画に基づき、稗貫川など6河川について水位周知河川の指定を行いました。

また、国において開発を行った危機管理型水位計を県内260河川325箇所を設置し、本年5月24日に運用を開始しました。

【R1年度取組予定】

・令和元年度は、諸葛川など5河川について、水位周知河川の指定を予定しています。

また、国において開発を行った簡易型監視カメラの設置を進める予定です。

・ハード対策としては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、河道掘削や立ち木伐採等を行い、効果的かつ計画的に河道の流下能力の確保に努めます。

北上川ダム統合管理事務所

【H30年度取組状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組など

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

各地区の防災訓練への参画や出前講座等、地域防災力の強化するための取り組みを実施

北上市の防災訓練において
ダムの役割等を説明
(H30年9月2日)



↑手作りのダムの模型
による対話式の説明

【R1年度取組予定】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組など

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

引き続き出前講座等を実施し、ダムに関する理解を得るための取組を行う



盛岡市内の自治会
が開催した防災訓練
においてダムの役割
や過去の洪水での
効果等を説明
(R1年6月16日)

北上川ダム統合管理事務所

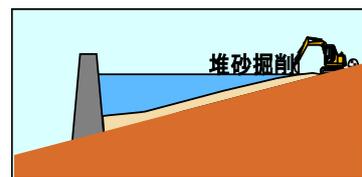
【H30年度取組状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・河川管理施設の治水機能を正常に保ち、有効に活用する取組

ダムの適切な維持管理

貯水池内の堆砂掘削による容量の確保など、適切な維持管理を実施



堆砂掘削の状況
(四十四田ダム)

【H30年度取組状況】

○ダムの適切な維持管理

北上川5ダムの適切な維持管理を行うとともに、治水・利水機能を確実に発揮するための運用を実施。

→R1年度も継続実施

○水害リスクや防災に関する知識の普及

各地区の防災訓練への参画や出前講座等、地域防災力強化のための取り組みを実施。

→R1年度も継続実施

○ダムの効果的な操作(柔軟な運用)

特別防災操作(ダム下流河川の被害軽減を目的として実施する放流量を減ずる操作)の要領を策定。

→実施要領に基づき演習を実施(R1年5月)

北上川ダム統合管理事務所

【R1年度取組予定】

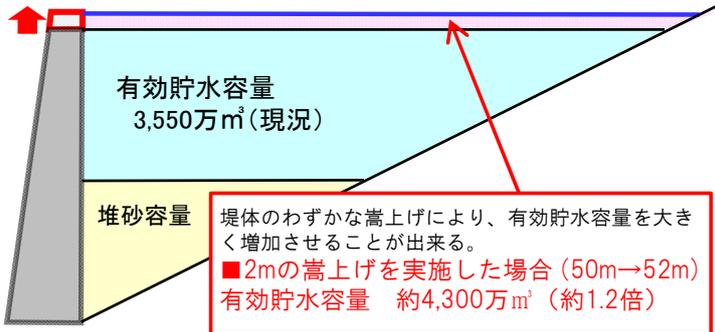
◆目標達成に向けた取組方針

・河川管理施設の治水機能を正常に保ち、有効に活用する取組

ダム再生の推進

北上川上流ダム再生事業に新規着手(実施計画調査段階)

■嵩上げ(四十四田ダム)



【R1年度取組予定】

○ダム再生の推進

北上川上流ダム再生事業に新規着手し、堤体の概略検討と環境調査を実施

○洪水時の迅速な避難判断を促す取組

住民の避難行動に繋げるため、各放送局に対し、水位を表示した貯水池のカメラ画像を提供

○想定最大規模降雨による水害リスクの公表 ダム下流河川における浸水想定図の作成・公表

○避難勧告着目型タイムラインの作成

ダム管理者から発信される情報と、自治体や住民が行う避難に関する防災行動の流れを整理したタイムラインを作成

岩手河川国道事務所

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・洪水氾濫を未然に防ぐ対策

堤防整備

川裏断面拡幅による堤防強化対策を実施。
完成堤高で概成L=600m(前沢地区)



前沢地区堤防強化対策

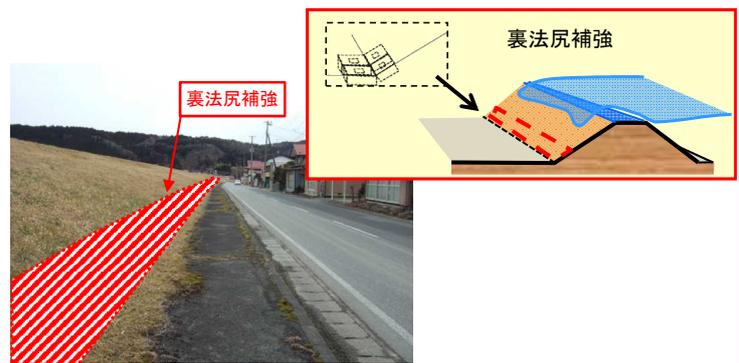
【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・危機管理型ハード対策

堤防法尻の補強

裏法尻補強を実施することでねばり強い堤防を実現(日形地区、他)



岩手河川国道事務所

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

PDCAサイクルを取り入れた自助・共助・公助の連携

自助・共助・公助の役割を認識するための取組として、「マイタイムライン」を作成する住民参加型の水防災ワークショップを平泉町で開催。
災害時に避難誘導のキーマンとなる区長、自主防災会長、消防団などに参加いただき地域防災力の向上を図った。



マイタイムライン記入

水防災ワークショップ開催状況
平成30年11月20日平泉町役場

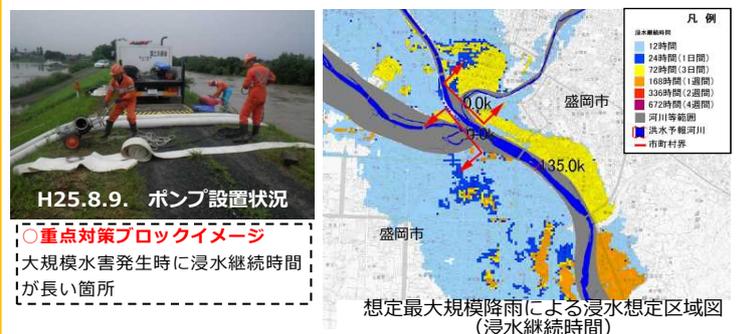
【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・人命と財産を守るための取組

長期にわたり浸水が継続する地域などにおける排水計画の作成

想定最大規模等の浸水想定及び過去の浸水実績を基に、避難時間の確保及び浸水被害の最小化のため、排水ポンプ車による排水活動の重点対策箇所を市町毎代表ブロックを設定し、排水作業準備計画を作成した。



H25.8.9. ポンプ設置状況

○重点対策ブロックイメージ
大規模水害発生時に浸水継続時間が長い箇所

想定最大規模降雨による浸水想定区域図
(浸水継続時間)

岩手河川国道事務所

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

教育関係者と連携した防災に関する知識習得の強化

水害リスクや防災に関する知識の普及や、防災に関する知識習得を図るため、教育関係者と連携・協力し指導計画の作成支援を実施。作成された指導計画(案)は協議会を通じ教育機関へ配布。



試行授業H30.10.24
奥州市立姉体小学校5年生

試行授業H30.11.8
奥州市立黒石小学校5・6年生

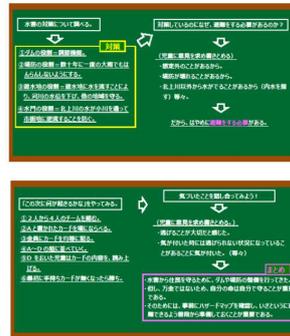
【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

教育関係者と連携した防災に関する知識習得の強化

水害リスクや防災に関する知識の普及や、防災に関する知識習得を図るため、教育関係者と連携・協力し、協議会の関係市町において指導計画(案)による授業を継続し防災教育の促進を図る。



板書計画(例)



配布した指導計画(案)

取組方針フォローアップ(各機関の取組状況等)

岩手河川国道事務所

【H30年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・安全な避難行動のための取組

避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

堤防高や河川の状況から氾濫が発生しやすい箇所、支川合流部など既設水位計では水位が捉えにくい箇所など、北上川沿川に33基の「危機管理型水位計」を設置。



水位計の設置状況

【R1年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

・安全な避難活動のための取組

避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

洪水状況を画像で住民と共有することで、適切な避難判断を促すため、「簡易型河川監視カメラ」を設置する。



カメラ画像により現在の川の状況を把握
※画像は、既存の河川カメラ画像

簡易型カメラの現地試験状況